

企業の内部留保

2023 年 601.0 兆円

2012 年 304.5 兆円

超富裕層・富裕層の金融資産

2023 年 469.0 兆円

2013 年 241.0 兆円

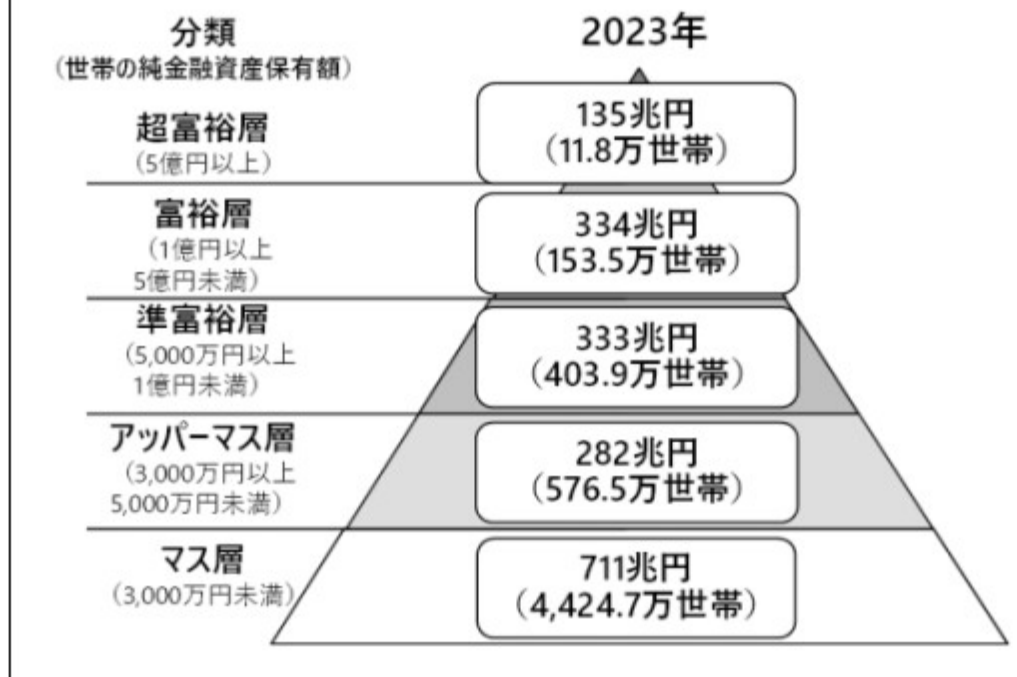
経常利益 法人税

2023 年度 106.7兆円 15.9 兆円

2012 年度 48.5 兆円 9.8 兆円

1989 年度 38.9 兆円 19.0 兆円

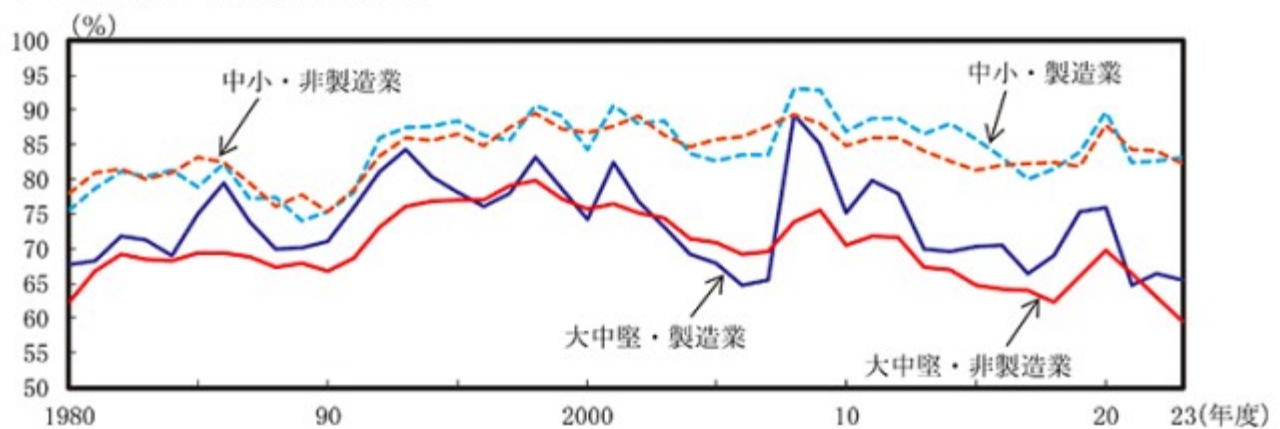
図 1：純金融資産保有額の階層別にみた保有資産規模と世帯数



第 2-1-20図 企業規模別・業種別の労働分配率

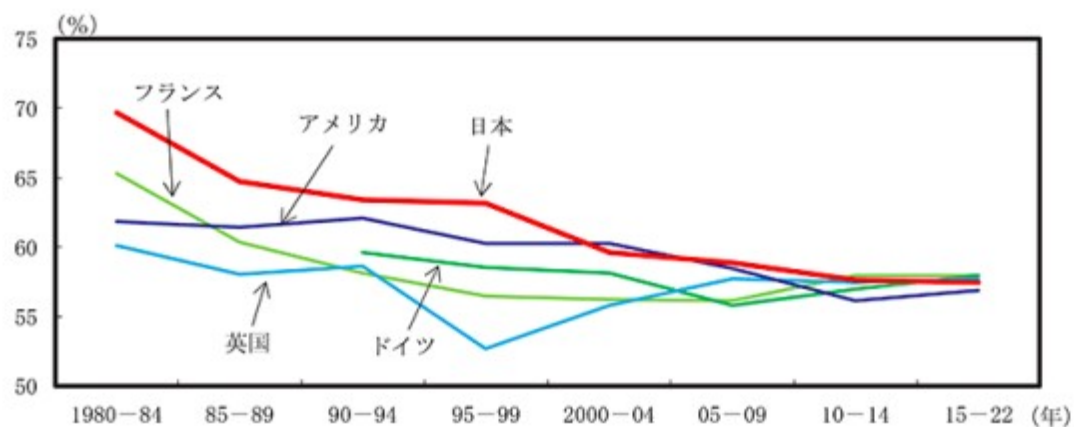
長期的にみると、労働分配率は中小企業で横ばいの一方、大中堅企業で低下傾向

(1) 企業規模別・業種別の労働分配率



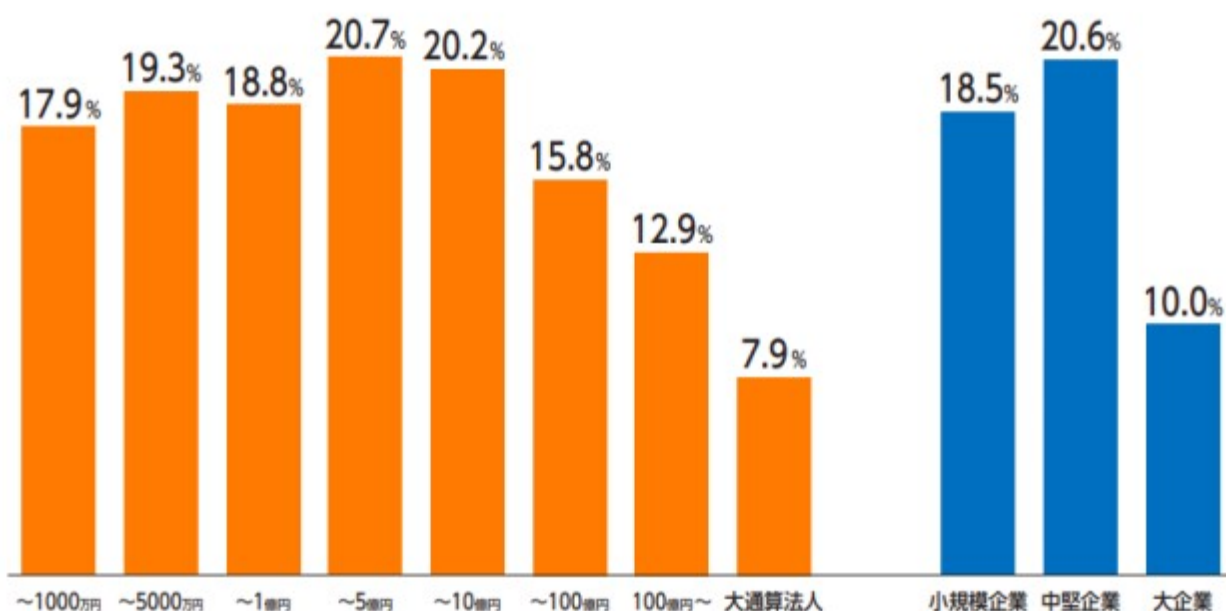
第 2-1-19図 労働分配率の国際比較

我が国の労働分配率は、長期的には緩やかな低下傾向で推移し、近年は主要先進国と同程度の水準



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、BEA "National Income and Product Accounts"、OECD. Statにより作成。
2. ここでは、労働分配率 = (雇用者報酬 / 雇用者数) / (GDP / 就業者数) として計算。

資本金階級別の法人税実質負担率の推計結果 (2023年度)



国民負担率と法人所得課税負担率



4/7(月)

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

読者の声

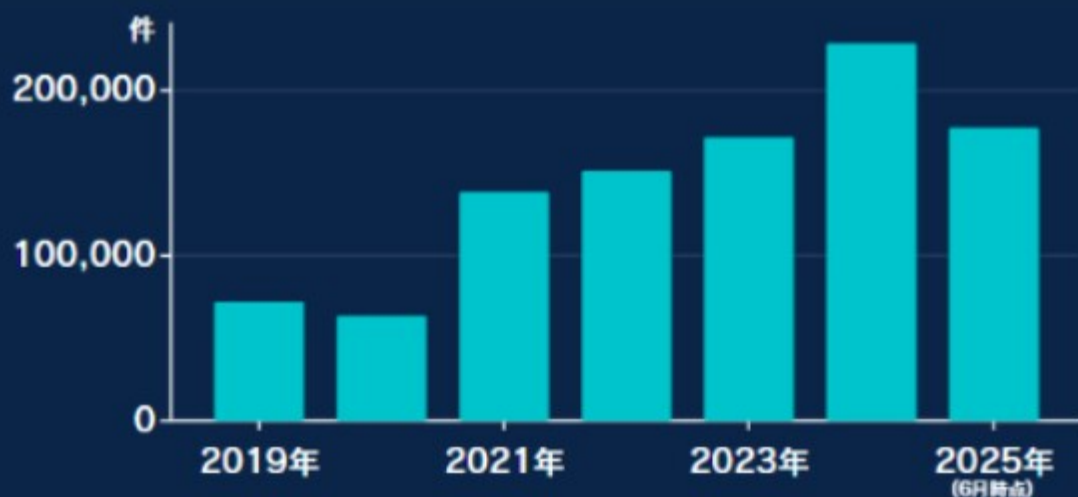
人口、経済の前提が変化した場合の所得代替率の将来見通し(令和6(2024)年財政検証)							
(人口)	中位推計	出生の前提が変化した場合 (死亡中位・入国超過数16万人)		死亡の前提が変化した場合 (出生中位・入国超過数16万人)		入国超過数が変化した場合 (出生中位・死亡中位)	
		出生高位	出生低位	死亡高位 (余命の延びが小さい)	死亡低位 (余命の延びが大きい)	入国超過数 25万人	入国超過数 6.9万人
高成長実現 ケース	56.9% (2039) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:31.9% (2039)]	58.5% (2035) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:33.5% (2035)]	55.5% (2043) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:30.6% (2043)]	58.5% (2035) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:33.6% (2035)]	55.2% (2043) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:30.3% (2043)]	57.8% (2039) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:32.8% (2039)]	55.9% (2040) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:30.9% (2040)]
成長型経済 移行・継続 ケース	57.6% (2037) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:32.6% (2037)]	59.0% (2034) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:34.1% (2034)]	56.4% (2041) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:31.4% (2041)]	59.2% (2033) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:34.2% (2033)]	56.0% (2042) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:31.0% (2042)]	58.5% (2037) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:33.5% (2037)]	56.6% (2039) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:31.6% (2039)]
過去30年 投影 ケース	50.4% (2057) [比例:24.9% (2026)] [基礎:25.5% (2057)]	53.0% (2049) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:28.1% (2049)]	(※)46.8% (2065) [比例:23.9% (2031)] [基礎:22.9% (2065)] 機械的に給付水準の 調整を続けると、2055 年度に所得代替率 50%を下回る。	53.0% (2049) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:28.1% (2049)]	(※)46.6% (2067) [比例:24.1% (2030)] [基礎:22.4% (2067)] 機械的に給付水準の 調整を続けると、2056 年度に所得代替率 50%を下回る。	52.0% (2053) [比例:25.0% (調整なし)] [基礎:27.0% (2053)]	(※)47.7% (2062) [比例:24.1% (2030)] [基礎:23.6% (2062)] 機械的に給付水準の 調整を続けると、2055 年度に所得代替率 50%を下回る。
1人当たり ゼロ成長 ケース	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2059年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2059年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2058年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2063年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2056年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2061年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行	機械的に給付水準調整を続けると、 国民年金は2057年度に積立金が なくなり完全な賦課方式に移行

【各党の評価(2025年7月4日時点)】

政党名*	2030年/ 2035年の温室効果ガス削減目標	脱石炭火力発電の方向性	水素・アンモニア	再エネの導入と目標	脱原発の実現	得点
自由民主党	△	×	×	△	×	-1
公明党	—	×	×	△	×	-2
立憲民主党	◎	○	○	◎	○	19
日本維新の会	△	×	×	△	×	-1
日本共産党	◎	◎	◎	◎	◎	25
国民民主党	—	×	×	△	×	-2
れいわ新選組	◎	◎	◎	◎	◎	25
社会民主党	—	—	—	◎	◎	10
参政党	×	×	×	×	×	-5
日本保守党	—	×	—	×	—	-2
みんなで作る党	—	—	—	—	△	1

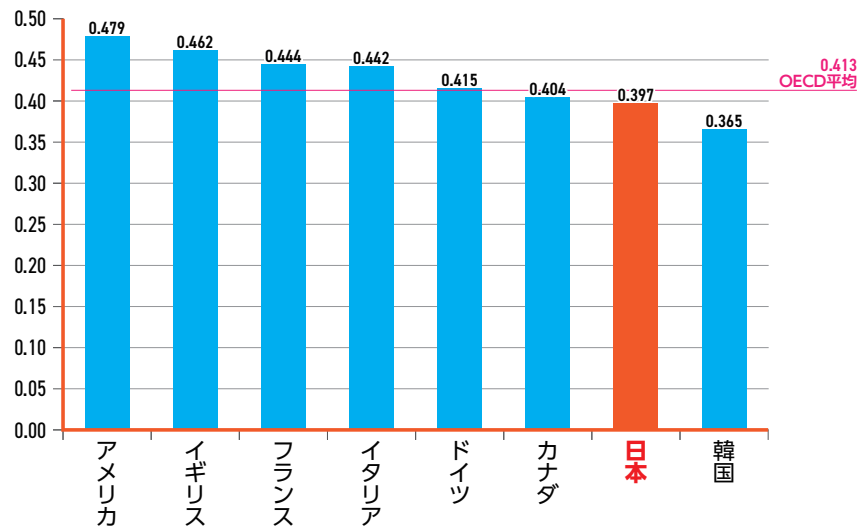
*総務省「政治団体名簿－政党」(2025年4月10日現在)に掲載のある政治団体とした。

気候変動や対策を疑う日本語の関連投稿

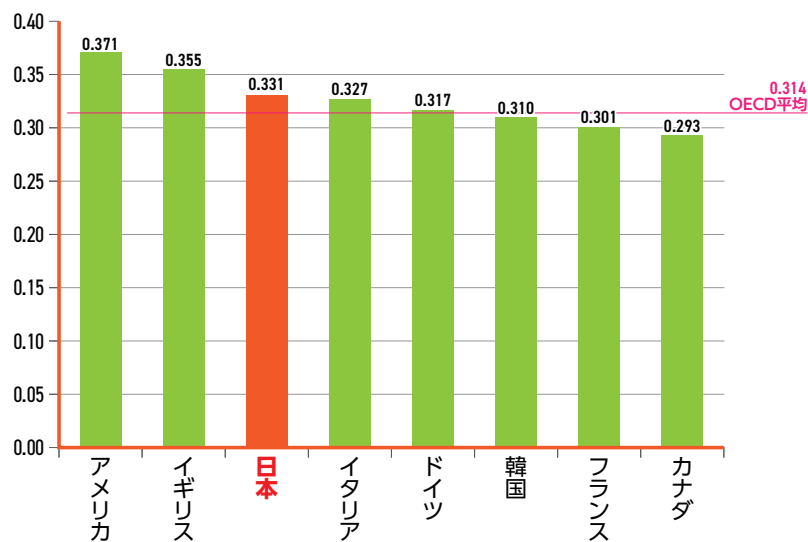


NHKの投稿(リポスト含む)をBrandwatchで分析

OECD主要国の「市場所得(ジニ係数)」比較



OECD主要国の「可処分所得(ジニ係数)」比較



OECD主要国の「再配分効果(ジニ係数)」比較

